



孟晩舟氏

米国の要請でカナダが中国の通信機器大手「華為技術」(ファーウェイ)の副会長兼最高財務責任者で女性の孟晩舟氏(46)を逮捕(後日保釈)、逆に中国当局がカナダ人男女を相次ぎ拘束したハイテク事件は次世代移動通信システム(5G)をめぐる激烈な「覇権戦争」に発展、米中対立は「長期戦」の様相を呈している。ファーウェイのCEO・孟晩舟

米国ハイテク戦争長期化の様相 日本「華為製品」政府調達から排除

国際アナリスト

土井正彦

氏の逮捕の直接原因は少なくとも

2016年から対イラン制裁違反といわれるイランとの違法取引に英銀行の大手HSBCを利用して行ったことが判明した。米誌ウォールストリート・ジャーナルは「HSBCがファーウェイによる疑わしい金融取引を把握、米当局に報告した」と報道、HSBCは今回の捜査対象に含まれていないという。

これに対して中国は「重大な懸念」を表明、すぐさま孟晩舟CEOの釈放を要求、カナダ政府は数日後、一千万カナダドル(8億5千万円)の保釈金で孟氏を保釈したが、中国側は監視態勢下に置かれるとして事実上の軟禁だとして反発の声を強めている。

中国当局は、カナダ人男女3人を拘束、詳しい事情は説明していないが、孟氏逮捕への報復とみられている。

謎多いファーウェイ

トップは元人民解放軍兵士

この事件は、貿易摩擦で緊迫する米中間の焦点になっているが、「華為技術」は世界170か国・地域に事業を展開する中国を代表する企業。深圳に本社を置き、本社社員だけで2000人を超えるが、株式市場はせず、中国内外のメディアの取材も一切受け付けないなど、多くの「闇」に包まれた企業といわれてきた。

「華為」の創業者で最高責任者をつとめる任正非氏(74)は中国南部の貴州省出身で両親とともに教師の家庭に生まれ、重慶建築工程学院に入学している。

文化大革命の混乱期(66〜76年)に人民解放軍に入隊、軍では工兵部門に所属。その後、化学繊維工場の

設立に参画、82年には中国共産党大会に出席している。

数年後、南部の深圳に出て、会社勤めをしながら資金を集め、87年に深圳で「華為」を設立。最初は小規模な通信機器の販売代理店だったが、改革開放路線に乗り、事業を拡大した。

現在「華為」は各事業所合わせ18万人超の従業員を抱える大企業になった。

スマホの世界出荷台数では米国のアップルを抜いてサムスン電子(韓国)に次ぐ、2位に躍進している。

2017年度の売り上げ高は6千億元(約9兆9千億円)。

こうして世界的な大企業に成長した「華為」だが、過去しばしば「不透明さ」が囁やかれ、メディアの取材には一切応じないほか、株式も上場していない。

中国企業をよく知る研究者は「華

為は自らを「民間企業」とうたつて
いるが、非上場企業で情報公開はな
く、軍や党との関係も含め米国は強
く警戒していた」と分析している。

逮捕された孟晩舟氏は任氏の長女
とのことだが、これまで内部の人間
にも知らされず、孟氏は入社直後受
け付けやコピー担当など雑務をおわ
られていたという。

「華為」に対する米国の警戒心は
かなり強い。

それというのもしずれば次世代移
動通信システム「5G」で、「5G」
は現在の「4G」に比べ100倍も
のスピードを誇るまさに次世代通信
機器だ。

米紙は比較的冷静

オバマ政権時代に警告

米国のウォールストリート・
ジャーナルは「(孟氏逮捕は)中国
に国際貿易規範の悪用をやめさせる
ため、戒めと理解するのがふさわし
い」とコメントしている。

同紙の社説によるとオバマ前政権
下の2012年に米下院特別委が
「華為」や「中興通訊」(ZTE)が
スパイ活動や情報窃取に使われてい

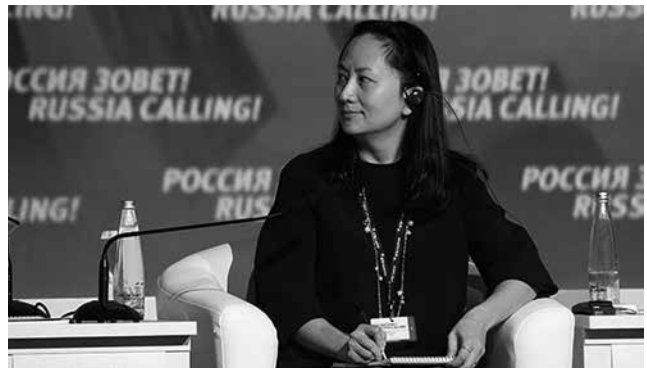
る可能性がある」と警告していた。米
当局が孟容疑者の逮捕に関わる疑い
を16年から抱いており、なぜ米国は
すぐに行動しなかったのか―と疑問
視している。

今後5Gで中国が覇権を握るよう
なことがあるとすればさらなるサイ
バー攻撃や情報窃取を生むことにな
るとの認識は米各メディアの共通懸
念となっている。

英国のフィナンシャル・タイムズ
は今回の事件をめぐり「世界中で情
報が盗まれるというゾッとする新た
な現実によって、スパイ行為が正
体を現した」とし、「中国の活動に
関する警鐘を鳴らすことにカナダ、
オーストラリアも積極的になつてい

る。5Gについては信頼される企業
だけで運用されるべきだ」と結論づ
けている。また、「スパイ活動によ
る軍事的脅威だけでなく、人々の生
活を守る上で信頼できる通信網が必
要である」との認識を強調している。

一方、中国の環球時報は「中国は第
5世代(5G)の競争をあきらめな
い」としたうえで「華為」をはじめ
中国の5G技術は米国や欧州より優
位に立っている。官民一体となつて



製造強国」を実現、米国追い抜く
野心的な国家戦略を打ち立てる。5
Gこそそれを支える柱である」と論
じている。

さらに「カナダは米国の覇権主義
に距離を置き、孟氏の身柄を完全に
釈放すべきだ」と抗議している。

日本は政府調達から排除

関西に関係企業集中

これに対して日本の対応は、中国

情報機関との結びつきが指摘された
「華為技術」と「中興通訊」の2社
を政府調達から事実上排除する方針
を決め、民間インフラ事業者に説明
する。現行に比べ通信速度が100
倍とされる5G移動通信システムの
整備がすすむ中、発電所や金融、鉄
道事業者に政府方針を理解してもら
い、サイバー攻撃などのリスク軽減
をはかる。

「華為」の基地局を設置してい
るとされるソフトバンクなど大手携帯
各社は事業の見直しに着手、来年10
月に参入する楽天も「中国メーカー
の基地局は使わない」と強調、安定
性を重視したネットワークを構築す
る考えを示した。

この「華為」の製品には多くの日
本企業部品が使われている。

電子部品や機械メーカーが多く、
ファウウェイの経営が悪化すれば、
打撃をこうむることになる。「しか
し影響は限定的だろう」(日本総研)
としている。

日本が中国からのサイバー攻撃に
脆弱さを見れば日米同盟は弱体化
する。中国通信機器大手の排除はつ
まるところ日本の守りでもある。